

平成16年度水産大学校業務実績自己評価結果概要

I-1 教育研究業務の効率化

自己評価：A

I-1に含まれる自己評価項目数（6）に占めるAの割合は6／6（100％）であるのでI-1はAとなる。

I-2 事務の効率的処理

自己評価：A

II-1 水産に関する学理及び技術の教育

自己評価：A

（2）の「専攻科」は、評価の指標である学生定員の充足状況（総務省意見）について、充足率の向上に取り組んだが（海洋生産管理学科（37.5％→50％）、海機（53.5％→50％）、充足率は50％程度であり、B判定となった。

この結果、II-1に含まれる自己評価項目総数（9）に占めるAの割合は、8／9（89％）であるのでII-1はAとなる。

II-2 水産に関する学理及び技術の研究

自己評価：A

（2）－ウ「水産業の安定的経営に関する研究」は、研究成果がやや弱い（発表論文数等）ことからB判定。

この結果、II-2に含まれる自己評価項目数（11）に占めるAの割合は、10／11（91％）であるのでII-2はAとなる。

II-3 教育研究成果の利用促進及び専門知識の活用等

自己評価：A

（3）－ウ「専門書、啓蒙書、専門誌等への寄稿等」は、昨年度に比べ総寄稿数、寄稿者数ともに減少（25件→18件、14人→12人）したことからB判定とした。

この結果、II-3に含まれる自己評価項目数（16）に占めるAの割合は15／16（94％）であるのでII-3はAとなる。

II-4 その他の活動

自己評価：A

II-4に含まれる自己評価項目数（4）に占めるAの割合は4／4（100％）であるのでII-4はAとなる。

III（財務関係）は、3指標ともA評価であり、IIIはAとなる。

IV 短期借入金の限度額

短期借入は行わなかったもので、評価しなかった。（改正評価基準参照）

V及びVIは、評価しない。

VII-1 施設・船舶・設備等の整備

自己評価：A

VII-2 人事に関する計画

自己評価：A

VII-2に含まれる自己評価項目数（3）に占めるAの割合は3／3（100％）であるのでVII-2はAとなる。

平成16年度 水産大学校業務実績自己評価明細表

独立行政法人水産大学校中期計画	総合評価・外部評価				
	事 項	基 礎 項 目	1 つ 下 の 項 目	最 下 位 項 目 △ 自己評価項目▽	評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 独立行政法人水産大学校（以下「大学校」という。）においては、業務を計画的に管理運営し、効率化を図る。 また、業務運営の効率化と社会的要請に的確に対応するため、以下のことを行うとともに、運営費交付金を充当して行う管理運営及び業務に要する経費について、中期目標の期間中、人件費を除き毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。	I				
1 教育研究業務の効率化	1				A
(1) 教育研究に関する自己点検及び外部評価の実施 教育研究活動に関し、大学校自ら実施する自己点検及び外部の者による外部評価制度を平成15年度までに導入する。また、自己点検及び外部評価の結果を公表するとともに、各事業年度に係る業務の実績に係る評価及び中期目標に係る実績に関する評価に活用する。			(1)		A
(2) 職員の業績評価 教育職員の評価に当っては、教育研究実績とともに、水産業及び地域社会への貢献、大学校運営等への貢献、若手教育職員育成の実績を勘案することとする。これらの評価の結果は大学校の管理運営に反映させる。 なお、教育職員については、研究業績等に関して大学評価・学位授与機構の審査を受けることになっており、その結果をも踏まえて評価することとする。			(2)		A
(3) 職員の資質の向上 若手職員に積極的に国内外留学及び研修等をさせ、資質の向上に努める。また、大学、行政部局、他の独立行政法人及び民間研究機関等との人事交流を行う。これらにより業務の活性化と充実を図る。			(3)		A
(4) 教育研究の支援の高度化・効率化			(4)		
ア 建物、光熱水供給システムなどは、アウトソーシングなどにより保守管理を充実させ、常時、最適な使用条件を維持する。				ア	A
イ 知的所有権や情報管理等の高度の専門的知識を必要とする支援業務の職員には、研修等に参加させ高度の専門的な知識・技術を習得させる。				イ	A
ウ 練習船については、業務の適正かつ効率的な事務の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等を行う。				ウ	A
2 事務の効率的処理 事務の簡素化・統一化を図るために、事務連絡のネットワーク化、会計処理、発注業務のコンピュータ化を進める。このことにより、消耗品、備品等の発注から納入までの期間の短縮化、提出書類の電子化など効率化を図る。 また、事務等の電子化・ペーパーレス化を進める。	2				A

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	II			
1 水産に関する学理及び技術の教育 本科、専攻科及び研究科において、広く全国から集まった学生に対して、水産に関する専門的学識と高度の技術の修得のための教育を実施する。 なお、学生による授業評価を含む自己点検・評価や教育職員が授業内容・方法を改善するための組織的な取組（ファカルティ・ディベロプメント）を平成15年度までに導入するとともに、時代のニーズに合うよう教育内容の改善に努める。 (1) 本科 本科では、水産情報経営学科、海洋生産管理学科、海洋機械工学科、食品化学科及び生物生産学科の5学科体制で、4年の課程により、以下を重点事項として、文部科学省所管の大学と同等の教育を行う。 また、意欲ある学生の確保のための取組を強化するとともに、推薦入学枠を60人に拡大する。 なお、具体的な授業科目及び履修方法等については、水産大学校学則及び履修規程で定めて計画的に実施するとともに、学士の学位授与のための大学評価・学位授与機構による教育課程の認定を受けることとする。 ア 高等教育に求められる教養教育及び専門基礎教育を強化する。 イ 各学科別に高度の専門教育を行うとともに、学科の壁を越えた異なる分野の科目の選択制等により、水産に関する学理及び技術を総合的に教育する体制を強化する。 ウ 漁業、船舶運航、船用機関、海洋環境、つくり育てる漁業、水産資源管理及び水産資源の有効利用等について、練習船による実習、情報化時代に対応したマルチメディア実習などを重点的に実施する。 エ 水産行政及び水産業のニーズに的確に対応する教育を各学科で行うこととするが、その充実を図るため水産庁幹部職員等による教育（特論教育）及び漁業取締教育を強化する。 オ 練習船耕洋丸及び天鷹丸により、公海域等での漁業実習、水産資源調査・海洋調査及び国際共同調査等を実施し、国際的視野での水産資源管理・利用教育を充実する。 カ 技術教育（実学教育）を重視し、水産行政や水産業の現場が真に必要な人材を幅広く育成して水産業の発展に寄与するため、練習船や実験実習場の持つ高度の教育機能を活用するとともに、独立行政法人水産総合研究センター、日本栽培漁業協会、海洋水産資源開発センター等との連携を一層強化する。 キ 水産業を担う人材を育成するという、大学校の基本的役割を堅持しつつ、独立行政法人の自由な発想に基づいて、教育の質的向上を図るため、教育職員自身の研究成果及び内外の最新の研究成果・技術開発情報を教育に積極的に導入するなど、授業内容及びカリキュラムを機動的・弾力的に見直すこととする。 (2) 専攻科 専攻科では、本科卒業生及びこれと同等以上の者を対象に、船舶運航課程及び船用機関課程において、修業年限1年の課程により、船舶運航、船用機関に関する高度の知識と技術を修得させ、船舶幹部職員等に不可欠な海技士免許取得資格を付与するほか、漁業生産管理技術者・船舶運航管理技術者及び船用機関・プラント関連技術者としての基礎教育を行う。	1		(1)	A ア A イ A ウ A エ A オ A カ A キ A B

このことにより、修了生の８５％以上が海技関係免許を取得するよう努める。 なお、具体的な授業科目及び履修方法等については、履修規程で定めて計画的に実施することとする。 (3) 研究科 研究科では、本科卒業生及び学士と同等以上の者を対象に、水産技術管理学専攻及び水産資源管理利用学専攻を置く。 ここでは、修業年限２年の課程で、より広い視野に立って水産技術管理学、水産資源管理利用学を教育することにより、専門分野における高度の理論と応用の研究能力を修得させるとともに、大学評価・学位授与機構による修士の学位を取得させるよう努める。 なお、具体的な授業科目及び履修方法等については、履修規程で定めて計画的に実施することとする。			
2 水産に関する学理及び技術の研究 高等教育機関にとって重要な機能である研究について、以下を重点事項として実施する。 (1) 水産に関する学理及び技術に関する基礎的研究 水産に関する学理及び技術に関する以下の基礎的研究を実施し、その成果を教育内容の改善・向上に活用する。 ア 水産情報経営に関する基礎的研究 イ 海洋生産管理学に関する基礎的研究 ウ 海洋機械工学に関する基礎的研究 エ 食品化学に関する基礎的研究 オ 生物生産に関する基礎的研究 (2) 「水産基本政策大綱」等の行政ニーズ等に係る研究 水産に関する学理及び技術の研究を実施し、その成果を教育内容の改善・向上に十分に活用するとともに、水産業及び関連分野の振興に寄与する。 ア 水産資源の調査研究の高度化に関する研究 イ 漁場環境の管理及び保全に関する研究 ウ 水産業の安定的経営に関する研究 エ 水産物の供給確保に関する研究 オ 水圏生物の機能の高度化に関する研究 (3) 大学、試験研究機関等との共同研究等 大学、試験研究機関、民間企業等と連携して、共同研究・プロジェクト研究等の試験研究を実施し、技術開発等を効率的に推進する。	2	(3) (1) ア イ ウ エ オ (2) ア イ ウ エ (3)	A A A A A A A A A B A A A A
3 教育研究成果の利用促進及び専門知識の活用等 (1) 研修 水産を担う人材の育成と技術向上のため、下記の研修を充実強化する。 ア 中核的漁業者協業体等の漁業者への教育研修活動を強化する。 イ 国及び地方公共団体職員等の研修を毎年１回以上行う。 ウ 水産先進国として、資源管理技術、つくり育てる漁業技術及び知識の修得のための外国人研修を毎年２回行うとともに、海外技術協力、水産に関する高等教育	3	(1) ア イ ウ	A A A A

の支援等の国際的な貢献を充実する。 (2) 公開講座等の開催 大学校の教育研究の成果の普及や資源管理の推進及び つくり育てる漁業の振興、安全な食料の供給など水産施 策について啓蒙を図るため、水産業従事者・技術者及び 一般社会人等を対象とした公開講座・講演会を毎年1回 以上開催する。 (3) 業務の成果の普及 ア 大学校の研究業績の公表を目的として、水産大学校 研究報告を毎年4回発行する。 イ 研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会等 で論文等として毎年70件以上公表する。 ウ 専門書、啓蒙書、専門誌等への寄稿、講演会及びセ ミナーの講師派遣等を積極的に行い、成果の普及に努 める。 エ 研究課題及び研究成果の公開、公表、広報等を目的 として、水産大学校教育職員研究課題・業績一覧を毎 年発行するとともに、データベース化してインターネ ットホームページなどで積極的に公開する。 オ プレス発表を行い、主要成果をマスコミ等に発表す るなど広報活動を強化し普及に努める。 カ 研究成果のうち特許等の知的所有権となりうるもの については、積極的に出願して、特許権の取得に努め るとともに、その利活用等により成果の普及を図る。 (4) その他活動 ア 国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の受託事 業を実施する。 イ 国内外の大学・試験研究機関等と、国際的な連携・ 協力、交流を行い、大学校が実施する教育研究の深化 とレベルアップに努める。 なお、共同研究棟の整備・充実に努めるとともに、 その有効利用を図る。 ウ 行政機関、水産関係団体及び民間企業等に対し技術 相談・指導を行う。 エ 図書館及び標本館等を開放して、水産業界からの専 門的ニーズに応えるとともに、地域に開かれた教育研 究施設として地域住民等の生涯教育の一端を担う。こ のための施設等開放のマニュアルを平成15年度まで に作成する。 オ 国、地方公共団体、水産関係団体の委員会・審議会 等には委員として積極的に協力するとともに、日本水 産学会等の学協会発展のための指導、協力を行う。 カ 練習船による社会的貢献 北方墓参等の社会的貢献のために練習船を活用す る。				(2)	A
				(3)	A
					A
					B
					A
					A
					A
				(4)	A
					A
					A
					A
4 その他の活動	4				A
(1) 授業料免除制度 経済的理由による学業継続困難者で成績優秀者につい ては、授業料免除制度を適用し、支援する。		(1)			A
(2) 学生生活支援		(2)			A

クラス担当教員制度による相談や看護婦による相談と簡単な治療、学校校医制度による相談等に加え、メンタルヘルス対策の導入に努める。また、老朽化している寮の整備を行う。 (3) 就職支援 就職支援は、水産業及びその関連分野への就職の確保とともに、少子化時代を迎え、入学志願者の確保、定員の安定確保のための対策としても重要であり、その充実に努める。 なお、就職支援強化のため、企業からの情報収集・企業への情報発信（PR誌への掲載等）及び国・地方公務員採用試験の傾向と対策についての専門講師による指導、就職の手引き書の作成、教育職員による企業訪問活動の充実強化に努める。 (4) 課外活動支援 体育施設の整備・維持管理の充実、クラブ指導体制の強化、本校の特徴が出せるクラブの育成等、課外活動支援を充実する。				
		(3)		A
		(4)		A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	III			A
1 予算 (1) 予算（単位：百万円） （表略） (2) 運営費交付金の算定ルール ア 平成13年度については積み上げ方式とする。 イ 平成14年度以降については、次の算定ルールを用いる。 （以下略） 2 収支計画（単位：百万円） （表略） 3 資金計画（単位：百万円） （表略）				
IV 短期借入金の限度額 3億円 （想定される理由） 運営費交付金の受入れが遅延。	IV			
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 計画なし	V			
VI 剰余金の使途 1 学生生活支援のための、授業料免除制度の充実及び水産 大学奨学金制度創設の原資 2 教育研究充実のための、教育研究機器購入費等	VI			
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	VII			
1 施設・船舶・設備等の整備 施設整備計画 業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設、設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備改修等を計画的に行う。 （表略） 船舶の整備 業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等を行う。 （表略）		1		A
2 人事に関する計画		2		A
(1) 人員計画		(1)		

ア 方針 中期・年度計画及び中期・年度事業報告書の作成、情報の公開等の事務に加え、少子化を巡る高等教育の定員充足と学生多様化の問題への対応、学生の就職支援など充実強化すべき事務等への要員配置が必要になるが、事務等を簡素化・効率化するとともに役員の事務取扱い及び教育職員の併任体制により対処し、常勤職員の人員増を抑制することとする。			ア	A
イ 人員に係る指標 大学校の教育において制度的に不可欠な次の職員を確保する。 a 学位授与のため、大学設置基準に基づく必要な教育職員 b 海技資格の取得のための教育に必要な教育職員 c 船舶に必要な法定定員 これら以外の常勤職員数については、期初を上回らないものとする。 (参考1) 1) 期初の常勤職員数 197人 2) 期末の常勤職員数 193人 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み7,890百万円 但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。			イ	A
(2) 人材の確保 教育職員の採用は選考によるものとし、その選考はあらかじめ大学校が定める教育職員選考基準によるものとする。		(2)		A

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 教育研究業務の効率化	
自己評価 ラ ン ク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 16年7月末、「教育研究等に関する自己点検報告書」をとりまとめ、本校HPで公表したほか、約80の関係団体に配布した。同報告書に盛り込まれた改善等については、17年度より、新しい学科コンセプトに対応した教育を実施するため新たなカリキュラムを策定し、17年度入学生から導入する等の取組を行った。 (2) 職員の業績を適正に評価し、特別昇給や人事に反映させた。 (3) 職員の資質向上のため、行政研修や学会等に事務職員、若手教育職員等を積極的に派遣した。 (4) 建物等の維持管理の外部委託によるコスト削減、専門知識・技能研修への派遣及び練習船の整備・改修等により教育研究業務を効果的に実施した。 (5) 耕洋丸については、建造以来26年が経過し、老朽化が顕著で実習航海の安全性確保も懸念される状況にあること等から、代船建造予算要求を行い、総額約65億円、17年度から3カ年計画で建造することが決定した。	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

平成16年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 事務の効率的処理	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	契約事務の期間短縮のための電子媒体発注方式を継続して活用するとともに、電子化による通知文書等のペーパーレス化等を推進し、事務処理等の迅速・効率化を図った。 また、学内LANのセキュリティ対策として、セキュリティを強化したネットワークの再構築を行うとともに、17年4月から施行の個人情報保護法に対応するための検討を行い、新たな規程と開示に係る審査基準を設けた。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 別紙のとおり	ランク 別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 本科では、新しい学科コンセプトに対応した教育を実施するため、各学科とも専門教育を充実させたカリキュラムを策定し、平成17年度入学生から適用することを決定した。 (2) 専攻科では、海技関係免許を85%以上取得した。また、漁業取締教育の強化のため、語学(実用韓国語等)に加え、取締関係法規の教育内容を充実させた。 (3) 水産学研究科では、独立行政法人大学評価・学位授与機構の審査の結果、担当教育職員全員が適格と判定された。また、5人の専任教官の発令を行い教育の充実を図った。修了生全員が学位(修士)を授与された。 (4) 水産に関する総合的かつ現場の実態に即した教育を行うため、練習船による実習を全学科で必修により実施した。また、国や各地の水産関係行政・試験研究機関、魚市場・漁協、水産会社等の実務担当者からの講演等を実施した。さらに、インターンシップについては引き続き試験的に実施するとともに、17年度入学生のカリキュラムから本格的実施(3年次選択1単位)を決定した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	県水産部局として、調査船の乗組員は、商船系ではなく、水産独自の教育を受けてい	

	ることが絶対必要であり、水産大学校の専攻科を維持することが不可欠である。(外部 評価委員意見)
--	--

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自己評価 ラ ン ク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 別紙のとおり	ランク 別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 教育内容の改善・向上のための基礎的研究及び行政ニーズ研究等を実施し、研究成果を講義、実験、卒業論文等に活用するとともに、水産業の振興に反映させた。 (2) 大学・試験研究機関と共同研究を積極的に行い、技術開発等に努めた。	
その他特筆 すべき事項	食品化学科教授が「海洋生態系におけるヒ素化合物の動態に関する研究」で、日本水産学会より学会賞進歩賞を受賞したほか、2名の教育職員がそれぞれ、日本プランクトン学会論文賞、日本魚病学会賞を受賞した。	
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 教育研究成果の利用促進及び専門知識の活用等	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 別紙のとおり	ランク 別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 漁業者・水産業関係者・県職員等への教育研修については17件の研修等に28人の講師を派遣した。また、本校において、「水産伝統食品から先端技術を活用した新しい水産食品へ」と題し、水産加工業者等を対象にシンポジウムを開催、約120名の参加があった。 (2) 「身近な海の生物たち」をテーマに本校で公開講座を開催するとともに、下関市水族館で「オープンラボ」を開催し約25,000人が受講した。 (3) 水産大学校研究報告及び教員研究課題・業績一覧を発行するとともに、学会誌等へ100編の論文等を発表した。 (4) 受託研究30件、技術相談145件、国等の委員会に職員89人を派遣するとともに、産官学技術交流への参加及び特許の取得に努めた。	
その他特筆 すべき事項	北方墓参の支援に対して、国務大臣（沖縄及び北方対策担当）から感謝状が授与された。	
その他(意見)	水大と県の水研センターとのさらなる共同研究推進のため、水大の教員による研究・技術指導に期待する。(外部評価委員意見)	

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

		独立行政法人水産大学校
基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 その他の活動	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 職員の企業等訪問、就職ガイダンス等を強化するなど、学生の就職を支援した。 (2) 就職状況は、今年度の就職希望者は156名、就職内定者は144名であり、就職率は92%であった。このうち水産関連分野への就職率は62%であった。 (3) 16年12月に企業150社、卒業生202人に対し回答用紙送付によるアンケートを実施し、企業48社、卒業生48人から回答を得た。 (4) 経済的理由による学業継続困難者で成績優秀者に対する授業料の支援、臨床心理士によるメンタルヘルス、クラス担当によるオフィスアワー、寮生のコミュニケーションの促進を図った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	(1) 他大学の水産分野の大学院への進学も、水産分野へ人材を送り出していることに変わりはないので、この点を含めた実績報告の方法を今後検討してはどうか。 (2) 水産業の「多面的機能」を意識し、水産業を超える分野も、水産関連の就職先として位置づけることができるか、今後検討してはどうか。 (以上、外部評価委員意見)	

平成 1 6 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画、及び資金計画 1 経費（業務経費及び一般管理費費）節減に係る取組	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	対前年度比1.594%の配分節減を行うとともに、競争契約等により業務経費及び一般管理費ともに節減に努め、全体として13,509千円の節減を図った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画、及び資金計画 2 受託収入、競争的資金及び自己収入増加に係る取組	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 別紙のとおり	ランク 別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	学生定員・入学生の十分な確保、受託事業の積極的実施により、受託収入並びに授業料、入学料及び入学検定料で年度計画を上回る収入を確保した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

		独立行政法人水産大学校
基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画、及び資金計画 3 法人運営における資金の配分状況	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	中期計画・年度計画に基づき、人件費は必要最低限の配分を、業務経費及び一般管理費は、教育・研究業務の円滑かつ効率的な実施を考慮した資金配分を行った。 研究経費の資源配分については、学内競争的資金に配分したほか、研究機器等の購入費の配分を緊急度、汎用性等を考慮して行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・船舶・設備等の整備	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	水産経営・流通分野の情報専門教育の充実を図ることを目的とした水産情報館が完成した。本施設の整備により、17年度以降の漁業センサス等の水産情報経営に関わる演習、水産経営・流通分野等の授業の充実と教育職員のより高度な指導が可能となり、卒論研究の精緻化・円滑化にも資することができるようになった。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 16 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

		独立行政法人水産大学校
基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	(A) : 計画に対して順調に業務が進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	別紙のとおり	別紙
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	(1) 人員計画では、中期計画による期末常勤職員数については、昨年度における常勤職員の削減をもって達成している。 (2) 人材の確保では、教育職員の採用を公募とし、透明性を確保するとともに、「教員選考基準」を厳格に適用し、公平・妥当性のある選考を行った。また、海事教育職員及び海事職員の人員配置については、水産庁及び関係機関と漁業練習船乗組員の技能・教育面における資質を重視した人事交流の必要性に関して認識を深めた。	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

自己評価関係委員名簿（平成16年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏 名	職 名
○ 藤 英 俊	水産大学校理事長
濱 田 研 一	水産大学校理事
本 村 紘治郎	水産大学校長
濱 田 研 一	企画情報部長（事務取扱）
上 野 弘 道	総務部長
前 田 和 幸	学生部長
三 輪 千 年	水産情報経営学科長
奥 田 邦 晴	海洋生産管理学科長
横 田 源 弘	海洋機械工学科長
芝 恒 男	食品化学科長
高 橋 幸 則	生物生産学科長
山 元 憲 一	水産学研究科長
田 渕 清 春	耕洋丸船長
水 谷 壮太郎	天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏 名	職 名
内 場 澄 夫	福岡県水産海洋技術センター
○ 藤 英 俊	水産大学校理事長
松 田 治	元広島大学大学院生物圏科学研究科教授
森 本 稔	財団法人海洋生物環境研究所理事長
安 光 弘 治	山口県水産部長
山 田 眞知子	北九州市門司区役所まちづくり推進課主幹
山 村 正 樹	株式会社みなと山口合同新聞社本社 常務取締役水産本部長